

「正常先」と「要注意先」の境目はどうしたら分かるか？



株式会社 スペースワン

代表取締役 徳永貴則

経営者や税理士からの問い合わせで多いのが『「正常先」と「要注意先」の見極めはどこを見たら分かるのか？』ですが、なかなか簡単にここだ！と言うのは分かりづらいかと思えます。

信用格付は、バランスシートなどから算出される財務指標（流動比率、当座比率、自己資本比率など）から点数化されたものを実態の価値に引き直す作業を行った結果で付与されるものなので、決算書の金額だけでは分かりません。

とはいうものの、「正常先」と「要注意先」の違いは大きいものがあります。特に新規融資がプロパーで出るかどうかの違いは大きく、皆さんが一番興味あるポイントだと思いますので、分かりやすい指標をひとつだけお話しさせていただきます。

⇒ 「実質長期負債返済年数」が10年以内に収まるかどうかのポイント！

「実質長期負債返済年数」と呼ばれる指標が銀行にあります。さきほどお話しした財務指標とは違って、銀行融資独自の指標です。

では、この数値を分解して解説します。

まず「実質長期負債」とは、利益（キャッシュフロー）で返済する借入のことを指します。借入は大きく分けると運転資金と運転資金以外の借入金に分かれます。

運転資金とは例を挙げてみますと、売上回収サイトが2ヵ月、在庫を月商の3ヵ月分保有が必要、買掛サイトが1ヵ月の会社があったとします。

その会社に必要な運転資金は（売上回収サイト2ヵ月＋在庫保有分3ヵ月）一買掛サイト1ヵ月＝月商4ヵ月分の運転資金が必要ということになります。つまり、平均月商が10百万円の会社であれば、40百万円の運転資金が必ず必要になる計算です。この算出された運転資金は事業を継続するためには必ず必要な資金であり、利益で返済する性格のものではありません。

そこで、「実質長期負債」は下記の計算式で算出されます

$$\text{「実質長期負債」} = \text{「総有利子負債」} - \text{「正常な運転資金」}$$

つまり、全ての借入金から運転資金を除いたものになるのです。この「実質長期負債」をキャッシュフローで何年かけて返済できるかが「実質長期負債返済年数」と呼ばれるものです。

ただし、「正常な運転資金」とありますが、さきほど運転資金を算出するにあたってバランスシートの資産項目で使用する売掛金・受取手形、棚卸資産の資産価値が帳簿価額通りにあるのかがポイントになります。

例えば売掛金に回収不能なものはいってれば、その金額分は控除されることになります。在庫についてもその業種で適正な在庫水準に引き直された価額で運転資金が算出されることになります。

次に「実質キャッシュフロー」を算出します。こちらの計算式は

$$\text{「実質キャッシュフロー」} = \text{「経常利益} \times 60\% \text{」} + \text{「減価償却費」}$$

になります。経常利益に60%を掛けるのは、40%分が税金に支払われると考えているためです。（現在は税率が36%ほどに変更になっているはずですから、経常利益×64%と考えてください）最終的に「実質長期負債返済年数」下記の計算式になります。

$$\text{「実質長期負債返済年数」} = \text{「実質長期負債」} \div \text{「実質キャッシュフロー」}$$

この算式で出た年数が10年以内であれば「正常先」でほぼ間違いありません。10年を超える年数になると「要注意先」以下になる可能性が高いと思ってください。ただし、倉庫業、病院、不動産賃貸業などのいわゆる「装置産業」はこの年数ではありません。

皆さんの決算書を見て、この年数を算出してみるだけでも、自身の格付が「正常先」なのかどうかのヒントになると思いますので、是非試算してみてください。



最後に、格付に関する質問で多いのが、どうしたらランクUPできるかですが、多くの財務指標を引き上げることにテクニックは通用しません。

以下に4つの条件をご参考までにあげておきますが、「王道はない！」ことをくれぐれも念頭に置いてください。

① 本業の利益をあげる

- ・ 節税ばかりに気を取られずに内部保留に努める

② 資産の健全化、本業集中を図る

- ・ 不良資産のリストラ、代表者資産での増資も含めて資産のスリム化を図る

③ 財務の透明性を保つ

- ・ 本業以外での資金の社外流出を防ぎ、信頼される帳簿を目指す

④ 普段からの自社アピールを行う

- ・ 商売の特性や、「決算書」「試算表」「資金繰表」の情報開示を積極的に行う